

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3661-9631

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,253	2.5	471	171.9	425	308.3	274	213.6
21年3月期第2四半期	4,150	—	173	—	104	—	87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.33	—
21年3月期第2四半期	4.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,891	2,038	22.9	99.18
21年3月期	8,572	1,804	21.1	87.76

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,038百万円 21年3月期 1,804百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,240	△3.8	710	104.1	620	174.1	390	60.5	18.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 20,687,400株 21年3月期 20,687,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 130,495株 21年3月期 124,555株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 20,559,106株 21年3月期第2四半期 20,580,761株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。業績予想の前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報を参照。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られたが、その一方で急激な円高が輸出関連の企業業績に大きな影響を与える懸念が出てきている。雇用情勢は、7月の完全失業率5.7%と過去最悪を記録、8月に5.5%に回復するも引き続き厳しい状況であり、消費の先行きには不透明感が強い。また、企業の設備投資も、厳しい収益状況を背景に大幅に減少しており、依然として厳しい経済環境が続いている。

当社が属する仮設業界においては、労働安全衛生規則の法改正が施行され、墜落防止処置の為に「下棧」や「幅木」等の設置の義務化により、安全仮設機材の需要が拡大しているものの、主要顧客先の建設業界では、民間の建築工事受注が低迷し、厳しい状況が続いている。また、当社の一の方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、雇用環境の悪化が影響し、住宅着工戸数の下げ止まりの兆しが見えず、依然低迷を続けている。

このような経済環境の中にあり、当第2四半期累計期間の業績は売上高は42億5千3百万円（前年同期比2.5%増）と増収になり、売上総利益は10億4千5百万円（前年同期比17.7%増）と増益になった。前年同期比で増収増益となった主な要因は、平成21年6月1日の厚生労働省による労働安全衛生規則改正に伴い、安全確保強化の為に安全仮設機材の需要急増を受け当社主力商品「アルミスカイガード」をはじめとする安全仮設機材の製造・販売が好調であったこと、生産工程見直しによる製造コスト及び経費の削減を行ったことが挙げられる。

また、営業利益4億7千1百万円（前年同期比171.9%増）、経常利益4億2千5百万円（前年同期比308.3%増）、四半期純利益2億7千4百万円（前年同期比213.6%増）とそれぞれ大幅増益となった。

前年同期比で増益となった主な要因は、本業が好調であったこと以外に、千葉・福岡土地買戻し及び本社移転による地代家賃の削減、また、前期はシンジケートローン組成関連の一過性費用があったこと、及び大口の貸倒の発生があったことが挙げられる。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は88億9千1百万円となり、前事業年度末に比べ3億1千8百万円の増加となった。この内訳は主に売上債権が前事業年度末に比べ2億7千3百万円増加したことによるものである。また純資産合計は前事業年度末の18億4百万円から2億3千4百万円増加し20億3千8百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の21.1%から22.9%に微増した。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7千6百万円増加の3億9千4百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、税引前四半期純利益4億2千4百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上1億9千7百万円、適格退職年金の財政再計算による年金資産返戻金の受取収入1億7千8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、売上債権の増加による3億6千6百万円、仕入債務の減少による5千2百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の収入（前年同期は2億2千8百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、本社事務所移転に伴う差入保証金の返戻による収入4千万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出2億7千万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千万円の支出（前年同期は18億7千万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減であり、前事業年度末と比べて1億2千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの約定返済による減少であり、前事業年度末と比べて2億3千4百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千5百万円の支出（前年同期は16億5千9百万円の収入）となった。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の通期の業績予想については、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月19日に公表した業績予想を下記のとおり修正した。詳細は、平成21年10月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	8,015	526	421	271	13円22銭
今回修正予想(B)	8,240	710	620	390	18円97銭
増減額(B-A)	225	184	199	119	—
増減率(%)	2.8	35.0	47.3	43.9	—
(御参考) 前期実績 (平成21年3月期)	8,561	347	226	243	11円81銭

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第2四半期累計期間において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期累計期間より「雑支出」に含めることとした。

なお、当第2四半期累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は2,500千円である。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	370
受取手形	1,256	987
売掛金	1,221	1,217
製品	447	492
仕掛品	152	152
原材料及び貯蔵品	285	280
繰延税金資産	56	15
その他	15	62
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	3,964	3,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,870	1,871
減価償却累計額	△1,465	△1,447
建物(純額)	405	424
構築物	617	617
減価償却累計額	△559	△552
構築物(純額)	57	64
機械及び装置	2,255	2,233
減価償却累計額	△2,065	△2,042
機械及び装置(純額)	189	190
貸与資産	8,662	8,715
減価償却累計額	△7,984	△8,070
貸与資産(純額)	677	644
車両運搬具	108	108
減価償却累計額	△105	△105
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	266	240
減価償却累計額	△230	△223
工具、器具及び備品(純額)	35	17
土地	3,318	3,318
リース資産	121	110
減価償却累計額	△13	△6
リース資産(純額)	108	104
有形固定資産合計	4,795	4,767
無形固定資産	9	10

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21	18
破産更生債権等	25	25
繰延税金資産	—	1
その他	99	204
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	120	224
固定資産合計	4,926	5,002
資産合計	8,891	8,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	913	973
買掛金	786	788
短期借入金	1,600	1,480
1年内返済予定の長期借入金	469	469
リース債務	18	16
未払法人税等	197	6
賞与引当金	35	35
役員賞与引当金	8	16
その他	220	237
流動負債合計	4,249	4,024
固定負債		
長期借入金	2,401	2,636
長期預り金	1	1
リース債務	91	90
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	86	—
役員退職慰労引当金	21	13
固定負債合計	2,602	2,743
負債合計	6,852	6,767

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,250	1,017
自己株式	△12	△12
株主資本合計	2,038	1,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△1
評価・換算差額等合計	0	△1
純資産合計	2,038	1,804
負債純資産合計	8,891	8,572

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,150	4,253
売上原価	3,262	3,208
売上総利益	888	1,045
販売費及び一般管理費	714	574
営業利益	173	471
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	7	5
営業外費用		
支払利息	32	44
シンジケートローン手数料	37	—
雑支出	6	6
営業外費用合計	76	51
経常利益	104	425
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除売却損	17	0
臨時損失	12	—
その他	—	0
特別損失合計	29	0
税引前四半期純利益	89	424
法人税、住民税及び事業税	1	191
法人税等調整額	—	△41
法人税等合計	1	150
四半期純利益	87	274

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89	424
減価償却費	206	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
支払利息	32	44
受取利息及び受取配当金	△3	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	555	△366
割引手形の増減額 (△は減少)	△191	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181	△52
その他	3	56
小計	265	342
利息及び配当金の受取額	3	2
退職年金資産の返還による収入	—	178
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,880	△270
有形固定資産の売却による収入	16	—
その他	△6	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	120
長期借入れによる収入	1,780	—
長期借入金の返済による支出	△356	△234
リース債務の返済による支出	—	△9
配当金の支払額	△61	△41
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	76
現金及び現金同等物の期首残高	275	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	292	394

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし